

半 期 報 告 書

(第108期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

日産自動車株式会社

363001

第108期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
第108期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	61
第6 【提出会社の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月30日

【中間会計期間】 第108期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	4,007,942	4,490,975	4,534,400	8,576,277	9,428,292
経常利益 (百万円)	401,357	395,639	360,863	855,700	845,872
中間(当期)純利益 (百万円)	238,808	230,702	274,177	512,281	518,050
純資産額 (百万円)	2,256,742	2,712,887	3,621,969	2,465,750	3,087,983
総資産額 (百万円)	9,115,540	10,600,075	11,729,935	9,848,523	11,481,426
1株当たり純資産額 (円)	550.94	666.51	807.02	604.49	753.40
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	58.30	56.69	66.81	125.16	126.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	57.73	56.25	66.41	124.01	125.96
自己資本比率 (%)	24.8	25.6	28.3	25.0	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,247	177,270	482,078	369,415	757,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	428,297	591,217	563,972	865,035	1,112,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398,842	379,777	105,195	521,046	457,919
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	350,294	255,151	443,120	289,784	404,212
従業員数 ()内は中間期末(期末) (人)	159,771 (13,129)	163,686 (21,173)	165,493 (19,624)	169,644 (13,963)	162,099 (21,257)
臨時雇用者数で外数	163,241 (13,645)	166,981 (21,620)	168,993 (20,157)	174,647 (14,802)	165,397 (21,564)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

3 純資産額の算定にあたり、第108期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	1,731,397	1,903,358	1,696,986	3,718,720	3,895,553
経常利益 (百万円)	109,240	117,461	98,670	203,711	337,156
中間(当期)純利益 (百万円)	73,964	64,705	62,182	102,415	240,593
資本金 (百万円)	605,813	605,813	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数 (千株)	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715
純資産額 (百万円)	1,730,943	1,685,563	1,829,356	1,685,893	1,827,030
総資産額 (百万円)	3,961,075	3,952,166	3,970,612	3,981,914	3,845,041
1株当たり純資産額 (円)	393.66	385.63	413.92	384.86	415.28
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	16.82	14.81	14.12	23.24	54.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	16.67	14.70	14.04	23.04	54.48
1株当たり配当額 (円)	12	14	17	24	29
自己資本比率 (%)	43.7	42.6	46.0	42.3	47.5
従業員数 ()内は中間期末(期末) (人) 臨時雇用者数で外数	32,174 (520)	32,573 (1,028)	32,800 (291)	32,177 (578)	32,180 (845)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

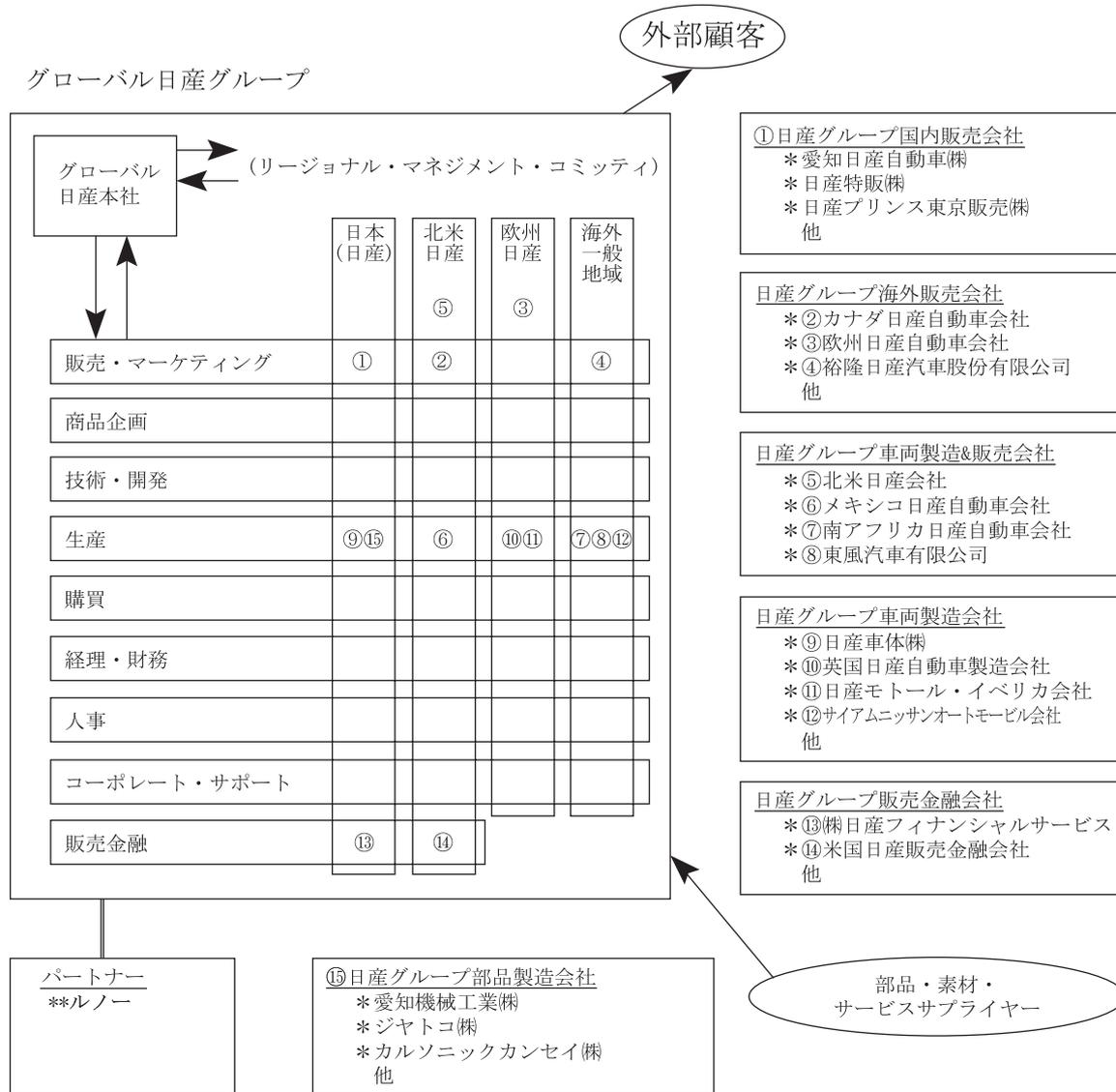
- 2 純資産額の算定にあたり、第108期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



*連結子会社
**持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産ネットワークホールディングス(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体(株)...東京、 愛知機械工業(株)...東京・名古屋、 カルソニックカンセイ(株)...東京

3 【関係会社の状況】

- (1) 連結販売子会社52社は、平成18年4月1日付けで販売事業会社と資産管理会社に分割し、資産管理会社52社は、平成18年7月1日付けで日産不動産㈱と合併し消滅した。なお、日産不動産㈱は日産ネットワークホールディングス㈱に名称変更した。
- (2) 主に自動車部品販売を行っていたカンタス社については、平成18年4月1日付けで、北米カルソニック社と合併し消滅した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在	
所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	87,054(7,344)
北米	18,498(109)
メキシコ	10,611(24)
欧州	12,214(1,393)
その他在外	37,116(10,754)
計	165,493(19,624)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。
2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は2,063(1,543)人である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在	
従業員数(人)	32,800(291)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4兆5,344億円と前年同期に比べ434億円(1.0%)の増収となり、営業利益は、3,486億円と前年同期に比べ629億円(15.3%)の減益となった。また、売上高営業利益率は7.7%となった。

営業外損益は123億円の利益となり、前年同期に比べ281億円改善した。これは主に、為替差益によるものである。その結果、経常利益は3,609億円と前年同期に比べ348億円(8.8%)の減益となった。

特別損益は52億円の損失となり、前年同期に比べ230億円改善した。これは主に固定資産の減損損失の減少、中国事業における確定拠出年金制度の導入に伴う利益等によるものである。

税金等調整前中間純利益は3,557億円と前年同期に比べ117億円(3.2%)の減益、中間純利益は2,742億円と前年同期に比べ435億円(18.8%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 自動車事業

当中間連結会計期間における当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、1,709千台と前中間連結会計期間に比べ125千台(6.9%)の減少となった。日本国内では前年同期比16.9%減の350千台、米国では前年同期比10.2%減の513千台、欧州では前年同期比4.4%減の275千台、その他地域では前年同期比2.9%増の571千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は4兆2,270億円と前年同期に比べ331億円(0.8%)の減収となった。これは主に、為替換算の影響による増収要因があったものの、売上台数の減少及び車種構成の変動等の減収要因によるものである。

営業利益は、2,862億円と前年同期に比べ786億円(21.5%)の減益となった。これは主に、為替換算の影響、購買コストの削減等による増益要因があったものの、売上台数の減少及び車種構成の変動、原材料市況の高騰、商品性向上、規制対応等の減益要因によるものである。

b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、3,278億円と前年同期に比べ754億円(29.9%)の増収となった。営業利益は374億円と前年同期に比べ30億円(8.7%)の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)2兆1,938億円、前年同期に比べ1,786億円(7.5%)の減収
- ・営業利益1,337億円、前年同期に比べ657億円(33.0%)の減益

主な減益の要因は、売上台数の減少、車種構成の変動等によるものである。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 2兆295億円、前年同期に比べ1,195億円(6.3%)の増収
- ・営業利益1,476億円、前年同期に比べ178億円(10.8%)の減益
主な減益の要因は、売上台数の減少、販売費及び一般管理費の増加等によるものである。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)7,981億円、前年同期に比べ724億円(10.0%)の増収
- ・営業利益268億円、前年同期に比べ87億円(47.6%)の増益
主な増益の要因は、為替影響、連結対象範囲の変更等によるものである。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)6,535億円、前年同期に比べ319億円(5.1%)の増収
- ・営業利益320億円、前年同期に比べ13億円(3.9%)の減益
主な減益の要因は、販売費の増加等によるものである。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が縮小したものの、販売金融債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、また投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が縮小したため、前中間連結会計期間に比べ1,880億円(73.7%)増加の4,431億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は4,821億円となり、前中間連結会計期間が1,773億円の増加であったことに比べ3,048億円(171.9%)増加額が拡大した。これは主として、販売金融子会社における販売金融債権が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は5,640億円となり、前中間連結会計期間が5,912億円の減少であったことに比べ272億円(4.6%)減少額が縮小した。これは主として、リース車両の売却による収入が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は1,052億円となり、前中間連結会計期間が3,798億円の増加であったことに比べ2,746億円(72.3%)増加額が縮小した。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	692,971	575,625	117,346	16.9
米国	400,165	341,804	58,361	14.6
メキシコ	177,081	198,310	21,229	12.0
英国	165,928	159,759	6,169	3.7
スペイン	97,380	106,185	8,805	9.0
南アフリカ	22,722	20,445	2,277	10.0
インドネシア	7,223	1,858	5,365	74.3
タイ	21,189	18,624	2,565	12.1
中国	102,694	116,141	13,447	13.1
車両合計	1,687,353	1,538,751	148,602	8.8

(注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成18年4月から平成18年9月まで、その他の7ヶ国は平成18年1月から平成18年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減(台)	前年同期比(%)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		
日本	406,209	339,088	67,121	16.5
北米	645,920	612,933	32,987	5.1
欧州	302,997	295,514	7,483	2.5
その他在外	383,982	357,536	26,446	6.9
車両合計	1,739,108	1,605,071	134,037	7.7

(注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成18年4月から平成18年9月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成18年1月から平成18年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題につき、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の期待に応えるクルマを提供し、地球環境保全や安全性に優れた技術を創出することを目標に、研究開発活動を行なっている。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は2,130億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行なう総合研究所(同、横須賀市)及び、プルービンググラウンド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。なお、北海道陸別試験場では、様々な路面状態での高速・超高速走行における性能確認や、ITS・運転支援システム使用時のドライバーの運転行動の研究等を行なう高速周回曲線路を平成18年9月に竣工した。実験施設では、主に車両同士の衝突事故における安全性の向上と、横転事故における乗員保護性能の向上を目的とした最新鋭の「日産先進衝突実験場」を追浜地区に有している。

さらに、平成15年3月に購入した旧青山学院大学厚木キャンパス跡地に、先行開発の要となる日産アドバンステクノロジーセンターを開設し、平成16年1月より一部業務を開始した。平成19年春には新建屋第一期分が完成し、本格稼働を開始する。

国内の主要な子会社において、車両については日産車体(株)及び日産ライトトラック(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては、愛知機械工業(株)、ジャトコ(株)及び日産テクノ(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国の日産テクニカルセンター・ノースアメリカ会社、日産デザインアメリカ会社、英国、ベルギーの英国日産自動車製造会社、スペインの日産モトル・イベリカ会社において、一部車種のデザイン開発及び設計開発業務を行なっており、アジア地域では、中国の東風汽車工業投資有限公司との合弁会社である東風汽車有限公司、台湾の裕隆汽車製造股份有限公司との合弁会社である裕隆日産汽車股份有限公司において、一部車種の現地開発を行なっている。

当中間連結会計期間の活動としては、国内では「プレサージュ」のマイナーチェンジを行ない、海外においては、北米に「ヴァーサ ハッチバック」の新規投入、欧州では「キャプスター」のフルモデルチェンジを行なった。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

新技術への活動成果として、まず地球環境保全では、燃費向上によるCO2削減、排出ガス清浄化、クリーンエネルギー車の開発、リサイクルの推進など、総合的な取り組みを継続している。低燃費と加速性能の向上を実現するベルト式CVT「XTRONIC(エクストロニック)CVT」を北米のマキシマ、ヴァーサ及びアルティマに搭載し、採用拡大を進めた。また、排出ガス清浄化では、平成18年5月に国内ガソリン乗用車販売台数の80%以上を「平成17年基準排出ガス75%低減レベル(SU-LEV)」とした。クリーンエネルギー車の開発では、日産初の量産ハイブリッドモデルである「アルティマハイブリッド」をオレンジカウンティオートショーで発表した。同車はカリフォルニア州大気資源局(CARB)の制定する厳しい排出ガス基準をクリアし、AT-PZEV(Advanced Technology-Partial Zero Emission Vehicle)に認定されている。また、国際物流総合展において、燃料電池フォークリフトを出展した。さらに、燃料電池車「X-TRAIL FCV」の体験試乗会開催や各種イベントへの出展などを積極的に実施し、FCVの更なる実用化に向けた取り組みを実施している。

当社は、走る楽しみに重点を置いたクルマづくりを進めている。クルマを単に移動する手段として捉えるだけでなく、利便性・快適性などお客さまのさまざまな期待に応えたクルマづくりを行なっていくという考え方である。こうした考え方のもと、力強い走りと環境性能を両立させた新世代V型6気筒エンジン「3.5L VQ35HR」「2.5L VQ25HR」を新開発した。VQエンジンは、米国ワーズ社の10ベストエンジンに世界で唯一12年連続選出されるなど、高い評価を得ている。また、「見やすさ」「使いやすさ」「ルート探索の精度向上」といったカーナビの基本性能を大幅に向上させた新型ナビゲーションシステムを開発し、カーナビ向け情報サービス「カーウイングス」でインターネットを活用した新サービスを開始した。

安全面では、平成27年までに死亡・重傷者数を半減させる目標を掲げ、安全なクルマづくりを進めている。平成16年度からは、事故そのものの削減が重要と考え、「クルマが人を守る」という、より高度で積極的な安全の考え方、“セーフティ・シールド”に基づいた開発を推進している。これは、通常運転から衝突後まで、クルマが状況に応じて様々なバリア機能を働かせ、少しでも危険に近づけないようサポートし続けるという考え方である。

ITS(高度道路交通システム)を活用し、交差点での出合頭事故などの交通事故低減や渋滞緩和を目的としたプロジェクト「SKYプロジェクト」の実証実験を、(株)NTTドコモ、松下電器産業(株)、(株)ザナヴィ・インフォマティクスとともに、神奈川県において平成18年10月より開始している。

また、歩行者事故低減を目的として、横浜市青葉区にて、専用装置を搭載したクルマが住宅街を走行する際、ICタグを持つ児童等が近くに存在すると注意を促す実験を行なった。

こうした技術開発の積極的な取り組みにより、以下の賞を受賞した。

第56回自動車技術会賞として「ガソリン圧縮自己着火エンジンの運転領域高負荷化に関する研究」、「カーツーカーコンパティビリティのための車両間インタラクションの分析・評価手法の検討」、「燃料の組成がHCCIエンジンの燃料に与える影響」の3件、日本機械学会賞として「水素脆性型早期剥離の要因解析」、日本機械学会奨励賞(技術)として「火花点火式内燃機関用燃焼シミュレーション技術の開発」、さらに、「コールドHC対応吸着触媒技術」が全国発明表彰 発明賞を、「カーウイングス」が経済産業省主催のネットKADEN2006において優秀賞を受賞した。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部 ナスダック(米国)	

(注) 提出日現在発行数には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。当該新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の価格及び資本組入額は次のとおりである。

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株引受権の残高(百万円)	4,935	4,748
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株引受権の残高(百万円)	35,996	35,996
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

当社は、上記の他に平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	81,351個	81,351個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,135,100株	8,135,100株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円	発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項		

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業務目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	97,496個	97,496個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	9,749,600株	9,749,600株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	84,540個	84,540個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,454,000株	8,454,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	130,300個	130,300個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	13,030,000株	13,030,000株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,526円 資本組入額 763円	発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		4,520,715		605,813		804,470

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	13-15ケルガ口92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	146,985	3.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	120,181	2.66
モックスレイ・アンド・カンパ ニー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	270 パーク アベニュー, ニューヨーク, N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	100,995	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部	93,000	2.06
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	89,000	1.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	70,076	1.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	56,783	1.26
ジェーピーエムシービー ユー エスエー レジデンス ペンシ ョン ジャスデック レンド 385051 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	270 パーク アベニュー, ニューヨーク, N.Y. 10017, U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	37,568	0.83
計		2,782,118	61.54

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式が108,113千株ある。また、株主名簿上は当社名義となっ
ているが実質的に所有していない株式が1千株ある。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,113,400		
	(相互保有株式) 普通株式 263,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,411,430,900	44,114,309	
単元未満株式	普通株式 907,312		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		44,114,309	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株(議決権336個)及び実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	108,113,400		108,113,400	2.39
(相互保有株式) ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町555	200	96,700	96,900	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	55,900	84,500	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	26,300	64,100	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037		13,000	13,000	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町1 1 8	4,800		4,800	0.00
計		108,184,800	192,100	108,376,900	2.40

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株式である。(100株未満は切捨てて表示してある。)

2 このほかに、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,536	1,556	1,392	1,275	1,342	1,358
最低(円)	1,378	1,330	1,167	1,133	1,188	1,284

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	3	265,452		432,147		414,772		
2 受取手形及び売掛金	3 4	575,562		565,493		488,600		
3 販売金融債権	3	3,211,048		3,417,347		3,589,127		
4 有価証券		22,081		31,276		11,589		
5 棚卸資産		853,567		951,542		856,499		
6 繰延税金資産		302,667		357,345		314,859		
7 その他		429,331		436,626		434,787		
8 貸倒引当金		87,030		92,236		87,979		
流動資産合計		5,572,678	52.6	6,099,540	52.0	6,022,254	52.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1 3							
(1) 建物及び構築物		655,546		697,144		695,733		
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,106,609		2,568,585		2,320,825		
(3) 土地		746,382		750,673		740,716		
(4) その他		582,716	4,091,253	660,580	4,676,982	681,534	4,438,808	
2 無形固定資産	3		174,016		187,731		186,949	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		358,229		353,530		403,386		
(2) 長期貸付金		19,658		20,163		18,520		
(3) 繰延税金資産		153,547		161,456		163,550		
(4) その他	3	233,480		233,211		250,272		
(5) 貸倒引当金		3,565	761,349	2,678	765,682	2,821	832,907	
固定資産合計			5,026,618		5,630,395		5,458,664	47.5
繰延資産								
社債発行差金								
			779				508	
繰延資産合計			779				508	0.0
資産合計			10,600,075	100.0			11,481,426	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	963,671		977,409		983,594	
2	3	1,394,685		1,943,197		1,526,741	
3	3	672,098		931,043		818,206	
4		207,078		59,319		188,819	
5		3,131		2,716		8,063	
6		71,329		94,784		81,112	
7		61,160		48,843		58,523	
8		1,030,742		1,035,453		1,186,651	
		4,403,894	41.5	5,092,764	43.4	4,851,709	42.2
流動負債合計							
固定負債							
1		612,434		723,757		708,207	
2	3	1,524,522		1,232,301		1,445,688	
3		462,563		508,475		502,091	
4		123,582		126,413		132,107	
5		282,249		220,892		267,695	
6		78,134		64,722		71,708	
7		125,542		138,642		128,345	
		3,209,026	30.3	3,015,202	25.7	3,255,841	28.4
		7,612,920	71.8	8,107,966	69.1	8,107,550	70.6
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		274,268	2.6			285,893	2.5
(資本の部)							
資本金		605,814	5.7			605,814	5.3
資本剰余金		804,470	7.6			804,470	7.0
利益剰余金	5	1,884,661	17.8			2,116,825	18.5
その他有価証券評価差額金		9,255	0.1			14,340	0.1
為替換算調整勘定		315,843	3.0			204,313	1.8
自己株式		275,470	2.6			249,153	2.2
		2,712,887	25.6			3,087,983	26.9
		10,600,075	100.0			11,481,426	100.0
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金			605,814	5.2		
2	資本剰余金			804,470	6.8		
3	利益剰余金			2,287,665	19.5		
4	自己株式			233,371	2.0		
	株主資本合計			3,464,578	29.5		
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金			7,264	0.1		
2	繰延ヘッジ損益			2,773	0.0		
3	連結子会社の貨幣価値 変動会計に基づく 再評価積立金			53,205	0.5		
4	在外子会社の土地再評価 差額金			5,097	0.0		
5	在外子会社の年金会計に 係る未積立債務			12,687	0.1		
6	為替換算調整勘定			201,829	1.7		
	評価・換算差額等合計			146,177	1.2		
	新株予約権			2,887	0.0		
	少数株主持分			300,681	2.6		
	純資産合計			3,621,969	30.9		
	負債純資産合計			11,729,935	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			4,490,975	100.0		4,534,400	100.0		9,428,292	100.0
売上原価			3,355,763	74.7		3,456,032	76.2		7,040,987	74.7
売上総利益			1,135,212	25.3		1,078,368	23.8		2,387,305	25.3
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		120,290			117,514			242,682		
2 製品保証引当金繰入額		45,925			61,247			99,183		
3 販売諸費		171,592			163,420			341,138		
4 給料手当		178,213			182,505			380,626		
5 退職給付費用		12,600			17,217			26,600		
6 貸倒引当金繰入額		19,627			17,193			35,005		
7 その他		175,427	723,674	16.1	170,627	729,723	16.1	390,230	1,515,464	16.1
営業利益			411,538	9.2		348,645	7.7		871,841	9.2
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		12,070			10,342			21,080		
2 持分法による投資利益		16,667			14,732			37,049		
3 為替差益					9,890					
4 雑収入		8,166	36,903	0.8	7,540	42,504	1.0	16,670	74,799	0.8
営業外費用										
1 支払利息		12,752			13,948			25,646		
2 退職給付会計基準 変更時差異		5,669			5,456			11,145		
3 貨幣価値変動会計 による差損		1,644			1,944			6,485		
4 為替差損		23,209						34,836		
5 雑支出		9,528	52,802	1.2	8,938	30,286	0.7	22,656	100,768	1.0
経常利益			395,639	8.8		360,863	8.0		845,872	9.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 固定資産売却益	1	4,866			1,248			20,586		
2 投資有価証券売却益		14,333			11,728			45,112		
3 確定拠出年金制度の導入 に伴う利益		3,283			18,640			3,282		
4 その他		3,480	25,962	0.6	2,935	34,551	0.7	13,475	82,455	0.9
特別損失										
1 固定資産廃却損		10,575			8,801			22,213		
2 前期損益修正損		589			2,603			672		
3 国内販売会社の再編に 伴うみなし売却損					5,914					
4 減損損失	2	23,058			7,787			26,827		
5 確定拠出年金制度の導入 に伴う損失		6,852						6,852		
6 北米事業会社の本社移転 に伴う損失					6,935					
7 その他		13,086	54,160	1.2	7,675	39,715	0.9	62,722	119,286	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			367,441	8.2		355,699	7.8		809,041	8.6
法人税、住民税 及び事業税		145,762			102,095			274,463		
法人税等調整額		28,596	117,166	2.6	33,693	68,402	1.5	20,055	254,408	2.7
少数株主利益			19,573	0.5		13,120	0.3		36,583	0.4
中間(当期)純利益			230,702	5.1		274,177	6.0		518,050	5.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			804,470		804,470
資本剰余金中間期末 (期末)残高			804,470		804,470
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,715,099		1,715,099
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		230,702		518,050	
2 連結子会社の増加に伴う 増加高				202	
3 連結子会社の貨幣価値変 動会計に基づく再評価積 立金		2,620		9,331	
4 在外子会社の土地再評価 に伴う増加高			233,322	2,297	529,880
利益剰余金減少高					
1 配当金		48,947		105,661	
2 役員賞与		441		573	
3 自己株式処分差損		4,985		11,507	
4 連結子会社の 減少に伴う減少高		32			
5 持分法適用会社の 減少に伴う減少高		1,633		2,874	
6 在外子会社の年金会計に 係る未積立債務の増加に よる減少高		863		884	
7 在外子会社の土地再評価 に伴う減少高		855		651	
8 在外関連会社の国際財務 報告基準の全面適用によ る減少高		6,004	63,760	6,004	128,154
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,884,661		2,116,825

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,116,825	249,153	3,277,956
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			61,329		61,329
役員賞与			560		560
中間純利益			274,177		274,177
自己株式の処分			1,293	15,807	14,514
自己株式の取得				25	25
連結範囲の変動			3,728		3,728
持分法の適用範囲の変動			763		763
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (注)			35,664		35,664
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			170,840	15,782	186,622
平成18年9月30日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,287,665	233,371	3,464,578

	評価・換算差額等							新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	在外子会社の 土地再評価 差額金	在外子会社の 年金会計に係 る未積立債務	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,340					204,313	189,973	3,144	285,893	3,377,020
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当										61,329
役員賞与										560
中間純利益										274,177
自己株式の処分										14,514
自己株式の取得										25
連結範囲の変動										3,728
持分法の適用範囲の変動										763
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (注)	7,076	2,773	53,205	5,097	12,687	2,484	43,796	257	14,788	22,663
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	7,076	2,773	53,205	5,097	12,687	2,484	43,796	257	14,788	244,949
平成18年9月30日残高 (百万円)	7,264	2,773	53,205	5,097	12,687	201,829	146,177	2,887	300,681	3,621,969

(注) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用に伴い、前連結会計年度末の利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額35,664百万円を、株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)に含めた。

	(百万円)
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	49,915
在外子会社の土地再評価差額金	5,134
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	19,385
利益剰余金から評価換算差額等への振替え額合計	35,664

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		367,441	355,699	809,041
減価償却費		310,464	355,321	655,402
減損損失		23,058	7,787	26,827
貸倒引当金の増加額		8,753	5,145	4,561
投資勘定の評価減			374	212
受取利息及び受取配当金		12,070	10,343	21,080
支払利息		48,184	68,853	104,265
有形固定資産売却益		2,766	630	16,742
固定資産廃却損		10,575	8,801	22,213
投資有価証券売却益		9,885	5,545	40,223
売上債権の増加額 (又は減少額)		24,381	70,000	90,391
販売金融債権の減少額 (又は増加額)		47,333	170,075	311,685
棚卸資産の増加額		137,731	83,139	117,120
仕入債務の減少額 (又は増加額)		21,184	95,355	88,129
退職給付会計基準 変更時差異		5,669	5,456	11,145
退職給付費用		30,195	29,806	63,564
退職給付引当金の取崩 による支払額		265,811	56,977	314,349
その他		26,793	30,713	13,587
小計		309,971	654,615	1,068,138
利息及び配当金の受取額		11,876	10,036	21,034
利息の支払額		47,306	68,455	102,219
法人税等の支払額		97,271	114,118	229,084
営業活動による キャッシュ・フロー		177,270	482,078	757,869

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額 (又は純増加額)		5,198	2,191	7,078
固定資産の取得による支出		223,198	260,098	471,029
有形固定資産の売却 による収入		25,794	16,869	55,790
リース車両の取得 による支出		501,671	517,096	953,285
リース車両の売却 による収入		120,290	167,584	264,124
長期貸付金の増加額		2,405	3,410	3,549
長期貸付金の減少額		935	1,680	3,225
投資有価証券の取得 による支出		10,454	9,221	23,930
投資有価証券の売却 による収入		17,992	25,056	46,060
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出			802	
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入		3,784		4,705
子会社株式の追加取得 による支出				16,020
その他		17,086	13,275	25,924
投資活動による キャッシュ・フロー		591,217	563,972	1,112,755
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		286,610	412,007	376,048
長期借入金の増加額		464,392	389,979	883,548
社債の増加額		277,386	53,385	390,706
長期負債の返済・ 社債の償還		545,515		
長期借入金の返済 社債の償還			499,538	809,466
			164,833	200,840
少数株主からの払込み による収入		1,250		1,321
自己株式の取得による支出		22,176	24	22,208
自己株式の売却による収入		7,818	14,049	26,423
ファイナンス・リースの 返済による支払額		39,711	36,827	76,071
配当金の支払額		48,947	61,329	105,661
少数株主への配当金の 支払額		1,612	1,685	6,487
その他		282	11	606
財務活動による キャッシュ・フロー		379,777	105,195	457,919
現金及び現金同等物に係る 換算差額		466	2,223	11,389
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額)		34,636	25,524	114,422
現金及び現金同等物 の期首残高		289,784	404,212	289,784
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		3	13,384	6
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		255,151	443,120	404,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 189社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 96社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他74社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他4社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他7社 ・在外会社 93社 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他89社 新規設立により子会社となったウクライナ日産自動車会社他5社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった(株)日産テクノについては重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産キャピタル・アメリカ他10社が合併により消滅し、日産欧州金融会社は会社清算により消滅した。日産プリンス山梨販売(株)他4社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であった日産部品千葉販売(株)は、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 196社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 97社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、日産特販(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他74社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他4社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他8社 ・在外会社 99社 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他95社 株式取得により子会社となったルノージャポン(株)について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったニッサンノルディックヨーロッパ社他8社については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったカンタス社は合併により消滅した。当中間連結会計期間において実施された国内販売会社体制の再編に伴い、連結販売子会社52社を販売事業会社と資産管理会社に分割し、資産管理会社52社は日産不動産(株)と合併し消滅した。なお、日産不動産(株)は日産ネットワークホールディングス(株)に名称変更した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 187社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 96社 国内車両・部品販売会社 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他74社 国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他4社 国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他7社 ・在外会社 91社 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他87社 新規設立により子会社となったウクライナ日産自動車会社他7社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった(株)日産テクノ、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)については重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産キャピタル・アメリカ他13社が合併により消滅し、日産欧州金融会社、オートメーカーイギリス社は会社清算により消滅した。日産プリンス山梨販売(株)他5社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であった日産部品千葉販売(株)は、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 非連結子会社 189社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 127社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 62社 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 176社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 118社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 58社 ニッサンインダストリアルイクイブメント会社他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 184社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 124社 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 60社 ニッサンインダストリアルイクイブメント会社他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 50社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 31社 (国内23社、在外 8社) 日産マリーン(株)、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 <p>前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった(株)日産テクノについては、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、日産デザイン・ヨーロッパ会社は会社清算により消滅した。コンパスリンク(株)は会社解散により消滅した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 19社 (国内16社、在外 3社) 日産ディーゼル工業(株)他 <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品千葉販売(株)については、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社を含めた。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であった(株)日産サティオ山梨については、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったe-グラフィックス(株)は、合併により消滅した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 50社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 32社 (国内20社、在外12社) 日産マリーン(株)、ニッサンインダストリアルイクイブメント会社他 <p>前連結会計年度では持分法非適用子会社であったアライアンスインスペクションマネージメントホールディングス他 5社は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社とした。また、日産阪神サービスセンター(株)他 2社は合併により消滅した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 18社 (国内15社、在外 3社) 鬼怒川ゴム工業(株)他 	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 47社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 29社 (国内23社、在外 6社) 日産マリーン(株)、ニッサンインダストリアルイクイブメント会社他 <p>前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった(株)日産テクノ、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とした。また、日産デザイン・ヨーロッパ、ニッサンモータースポーツヨーロッパリミテッドは会社清算により消滅した。コンパスリンク(株)は会社解散により消滅した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 18社 (国内15社、在外 3社) 鬼怒川ゴム工業(株)他 <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品千葉販売(株)については、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから子会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めた。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であった日産ディーゼル工業(株)、(株)日産サティオ山梨については、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったe-グラフィックス(株)は、合併により消滅した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 持分法非適用会社 199社 ・非連結子会社 158社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 41社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 186社 ・非連結子会社 144社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 42社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 200社 ・非連結子会社 155社 日産人材開発センター(株)他 ・関連会社 45社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社18社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング(株)及びその子会社2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社9社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル会社及びその子会社3社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社20社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング(株)及びその子会社2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社8社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル会社及びその子会社2社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社19社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング(株)及びその子会社2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社8社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル会社及びその子会社2社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック(株) アジア・パシフィック日産 会社 日産シンガポール金融会社 ニッサンアシュアランスホ ールディング社 ニッサングローバルリン シュランス社 ニッサンイクステンディッ ドサービスノースアメリカ 社 カルソニックカンセイ・メ キシコ社及びその子会社 2 社</p> <p>(2) 上記に記載した合計61社につ いては、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いて調整を行なったうえ連結し ている。</p>	<p>東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック(株) カルソニックカンセイ・メ キシコ社及びその子会社 2 社 アジア・パシフィック日産 会社 日産シンガポール金融会社 ニッサンアシュアランスホ ールディング社及びその子 会社 3社 ジャトコメキシコ 日産エジプトモーター及び その子会社 2社 ニッサンリーシング(タイ ランド)社 カルソニックカンセイ・タ イランド社 カルソニックカンセイ(上 海)社 ルノージャポン株式会社 カルソニックカンセイ(中 国)社</p> <p>(2) 上記に記載した合計71社につ いては、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引につ いて調整を行なったうえ連結し ている。</p>	<p>東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック(株) カルソニックカンセイ・メ キシコ社及びその子会社 2 社 アジア・パシフィック日産 会社 日産シンガポール金融会社 ニッサンアシュアランスホ ールディング社及びその子 会社 3社</p> <p>(2) 上記に記載した合計61社につ いては、連結決算日との間に 生じた重要な取引について調 整を行なったうえ連結してい る。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>棚卸資産 主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左 デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...同左 デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ 取引 ・ヘッジ対象...主として外貨 建予定売上取引 ヘッジ方針 外貨建取引等についてリ スクヘッジすることを原則 とする。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 の予定取引に関する重要な 条件が同一である場合に は、ヘッジ有効性の評価を 省略している。 その他ヘッジ会計に係るリ スク管理方法 提出会社のヘッジに係る デリバティブ取引は社内の 「リスク管理規定」に基づ いて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用してい る会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の 連結子会社の中間財務諸表 は、貨幣価値変動会計に基づ いて作成されている。同基準 による再評価差額はインフレ 指数の修正率を乗じて計算さ れ、中間連結財務諸表上は貨 幣価値変動会計による差益 (差損)及び利益剰余金として 計上している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左 その他ヘッジ会計に係るリ スク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用してい る会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の 連結子会社の中間財務諸表 は、貨幣価値変動会計に基づ いて作成されている。同基準 による再評価差額はインフレ 指数の修正率を乗じて計算さ れ、中間連結財務諸表上は貨 幣価値変動会計による差益 (差損)及び評価・換算差額等 として計上している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左 その他ヘッジ会計に係るリ スク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用してい る会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の 連結子会社の財務諸表は、貨 幣価値変動会計に基づいて作 成されている。同基準による 再評価差額はインフレ指数の 修正率を乗じて計算され、連 結財務諸表上は貨幣価値変動 会計による差益(差損)及び利 益剰余金として計上してい る。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書の資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は手許資金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少のリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書の資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は手許資金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少のリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな る。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(為替予約の会計処理) 提出会社及び国内連結子会社は、従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当中間連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。 この変更による影響は軽微である。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は23,058百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ460百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,315,628百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(為替予約の会計処理) 提出会社及び国内連結子会社は、従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。 この変更による影響は軽微である。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は26,827百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。 減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 短期借入金 当中間連結会計期間より、従来において流動負債に表示していた「短期借入金及び輸入引受手形」は、輸入引受手形の残高がなくなったため、「短期借入金」として表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) (1) 当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産廃却損」と「無形固定資産廃却損」を合わせて「固定資産廃却損」として表示している。 なお、当中間連結会計期間における「固定資産廃却損」には「無形固定資産廃却損」が、3,058百万円含まれている。</p> <p>(2) 当中間連結会計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は金額の重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「その他」には「少数株主への配当金の支払額」が、404百万円含まれている。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「長期負債の返済・社債の償還」は、それぞれの区分にその重要性が増したことから、「長期借入金の返済」と「社債の償還」に区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「長期負債の返済・社債の償還」には「長期借入金の返済」が389,093百万円、「社債の償還」が156,422百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,872,173百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額165,109百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,221,834百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額196,327百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,077,548百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額187,405百万円が含まれている。	
2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が1,321,717百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が1,710,600百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が1,524,741百万円含まれている。	
3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 現金及び預金 2,839百万円 受取手形及び売掛金 5,003 販売金融債権 1,326,605 有形固定資産 694,262 その他の投資 その他の資産 614 計 2,029,323 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 311,208百万円 長期借入金 (一年以内返済1,506,522 予定額を含む) 計 1,817,730	3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 受取手形及び売掛金 778百万円 販売金融債権 1,402,286 有形固定資産 900,048 無形固定資産 336 計 2,303,448 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 447,397百万円 長期借入金 (一年以内返済1,468,739 予定額を含む) 計 1,916,136 このほか、販売金融債権44,138百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を短期借入金44,056百万円の担保に供している。	3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 受取手形及び売掛金 1,619百万円 販売金融債権 1,537,873 有形固定資産 930,487 無形固定資産 1,344 その他の投資 その他の資産 316 計 2,471,639 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 548,342百万円 長期借入金 (一年以内返済1,583,358 予定額を含む) 計 2,131,700 このほか、販売金融債権106,201百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を短期借入金106,092百万円の担保に供している。	
4	保証債務等の残高 (1) 保証債務		4	保証債務等の残高 (1) 保証債務		4	保証債務等の残高 (1) 保証債務		
	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
	従業員	186,050	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員	167,167	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員	177,422	借入金(住宅資金等)の債務保証
	(有)エー・ジー・グローバル 他382社	39,296	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル 他176社	39,513	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル 他343社	44,356	借入金の債務保証
	計	225,346	全額保険が付保されている。	計	206,680	主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。	計	221,778	主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
	(2) 保証予約		(2) 保証予約		(2) 保証予約		(2) 保証予約		
	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証者の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証者の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証者の内容
	モンクリベリア社 他1社	2,629	借入金の保証予約	モンクリベリア社 他1社	2,363	借入金の保証予約	モンクリベリア社 他1社	2,515	借入金の保証予約
	(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 16,069百万円		(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 8,485百万円		(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 12,252百万円		(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 12,252百万円		

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
5 受取手形割引高 3,621百万円	5 受取手形割引高 198百万円	5 受取手形割引高 3,666百万円
	6 4 中間連結期末日満期手形の 残高 中間連結期末日満期手形の 処理については、手形交換日 をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が当 中間連結期末残高に含まれて いる。 受取手形 3,653百万円 支払手形 95	
6 5 利益剰余金 貨幣価値変動 会計による 42,993百万円 再評価額		6 5 利益剰余金 貨幣価値変動 会計による 49,915百万円 再評価額
7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越 極度額 及び貸出 124,202百万円 コミットメント の総額 貸出実行残高 13,333 差引額 110,869 なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。	7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越 極度額 及び貸出 229,692百万円 コミットメント の総額 貸出実行残高 54,597 差引額 175,095 なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。	7 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係る 貸出未実行残高は次のとおりであ る。 当座貸越 極度額 及び貸出 152,879百万円 コミットメント の総額 貸出実行残高 15,627 差引額 137,252 なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 固定資産売却益は主として、土地・建物が2,905百万円である。</p> <p>2 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>	<p>1 固定資産売却益は主として、土地・建物が719百万円である。</p> <p>2 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>	<p>1 固定資産売却益は主として、土地・建物が19,219百万円である。</p> <p>2 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県伊豆の国市他42件</td> <td>17,472</td> </tr> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地・建物・構築物等</td> <td>埼玉県日高市</td> <td>5,586</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地・建物	静岡県伊豆の国市他42件	17,472	売却資産	土地・建物・構築物等	埼玉県日高市	5,586	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置</td> <td>大阪府大阪市、他37件</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>埼玉県上尾市、他2件</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>京都府京都市、他28件</td> <td>5,870</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置	大阪府大阪市、他37件	1,759	売却資産	土地、建物及び構築物	埼玉県上尾市、他2件	158	処分予定資産	土地、建物及び構築物	京都府京都市、他28件	5,870	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県伊豆の国市他66件</td> <td>19,190</td> </tr> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地・建物・構築物等</td> <td>埼玉県日高市他2件</td> <td>7,637</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地・建物	静岡県伊豆の国市他66件	19,190	売却資産	土地・建物・構築物等	埼玉県日高市他2件	7,637
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休資産	土地・建物	静岡県伊豆の国市他42件	17,472																																							
売却資産	土地・建物・構築物等	埼玉県日高市	5,586																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置	大阪府大阪市、他37件	1,759																																							
売却資産	土地、建物及び構築物	埼玉県上尾市、他2件	158																																							
処分予定資産	土地、建物及び構築物	京都府京都市、他28件	5,870																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
遊休資産	土地・建物	静岡県伊豆の国市他66件	19,190																																							
売却資産	土地・建物・構築物等	埼玉県日高市他2件	7,637																																							
<p>当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分(売却)が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,058百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産17,472百万円(土地16,541百万円、建物931百万円)、売却資産5,586百万円(土地2,827百万円、建物・構築物1,210百万円、その他1,549百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価基準に基づく評価額等により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,787百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産1,759百万円(土地627百万円、建物1,046百万円、機械装置86百万円)、売却資産158百万円(土地126百万円、建物・構築物32百万円)、処分予定資産5,870百万円(土地4,475百万円、建物1,395百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準に基づく評価額等により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分(売却)が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,827百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産19,190百万円(土地17,186百万円、建物1,525百万円、その他479百万円)、売却資産7,637百万円(土地4,654百万円、建物・構築物1,434百万円、その他1,549百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価基準に基づく評価額等により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,520,715			4,520,715
自己株式				
普通株式	422,763	20	14,009	408,774

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加19千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14,009千株は、新株予約権の行使による減少14,007千株、持分法適用関連会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債	普通株式	15,937		9,477	6,460	357
	2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債	普通株式	44,703		3,797	40,906	2,070
	ストック・オプションとしての新株予約権						460
合計							2,887

(注) 1 2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債の減少は、新株引受権の行使によるものである。

2 2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債の減少は、新株引受権の行使によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,329百万円	15円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	75,014百万円	利益剰余金	17円	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 265,452百万円	現金及び預金勘定 432,147百万円	現金及び預金勘定 414,772百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30,708	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 18,870	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 20,120
有価証券勘定の 内、現金同等物に 20,407	有価証券勘定の 内、現金同等物に 29,843	有価証券勘定の 内、現金同等物に 9,560
含まれるもの(＊)	含まれるもの(＊)	含まれるもの(＊)
現金及び 現金同等物 255,151	現金及び 現金同等物 443,120	現金及び 現金同等物 404,212
* 在外会社の容易に換金可能な短 期投資	* 在外会社の容易に換金可能な短 期投資	* 在外会社の容易に換金可能な短 期投資

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 4,509百万円	1年内 7,243百万円	1年内 6,975百万円
1年超 18,819	1年超 26,614	1年超 20,913
合計 23,328	合計 33,857	合計 27,888
(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 188,181百万円	1年内 378,208百万円	1年内 329,177百万円
1年超 483,129	1年超 450,002	1年超 422,419
合計 671,310	合計 828,210	合計 751,596

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	57	57		社債	59	59		社債	59	59	
合計	57	57		国債・ 地方債等	358	358		合計	59	59	
2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの			
種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	4,691	19,574	14,883	(1)株式	4,823	15,878	11,055	(1)株式	5,412	30,088	24,676
(2)債券 国債・ 地方債等	19	20	1	(2)債券 国債・ 地方債等	19	20	1	(2)債券 国債・ 地方債等	19	20	1
合計	4,710	19,594	14,884	(3)その他	8,091	8,097	6	合計	5,431	30,108	24,677
3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額				3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額				3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く)				その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く)				その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く)			
非上場外国株式				非上場外国株式				非上場外国株式			
非上場外国 投資信託				非上場外国 投資信託				非上場外国 投資信託			
9,179百万円				8,446百万円				20,664百万円			
753				807				820			
16,339				21,747				9,501			
合計				合計				合計			
12,933				23,995				11,062			

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	USD	104,678	107,469	2,791	8,351	8,199	152	8,326	8,523	197
	EUR	16,420	16,488	68	1,332	1,288	44	1,117	1,134	17
	CAD	11,056	11,768	712						
	MXN	10,810	11,204	394						
	AUD	8,871	9,199	328	882	880	2			
	ZAR	2,399	2,481	82	508	561	53	668	717	49
	NZD	1,244	1,277	33						
	THB	842	842		2,570	2,592	22			
	GBP	62	63	1	14	14		9	9	
	その他							33	32	1
	買建									
	USD	10,881	10,461	420	3,146	3,187	41	3,078	3,082	4
	EUR	457	460	3	406	408	2	876	828	48
	その他	64	64		6	6		174	168	6
	通貨	スワップ取引								
USD		150,495	223	223	30,067	157	157	37,049	422	422
EUR		69,188	80	80	51,442	171	171	105,906	253	253
AUD		42,324	44	44	1,231	5	5	39,199	605	605
GBP		19,691	23	23				16,771	16	16
CAD		13,497	1,252	1,252	54,849	824	824	4,106	1,120	1,120
ZAR		6,723	7	7				2,450	27	27
THB					17,791	170	170			
HKD		5,184	3	3				5,222	100	100
金利	スワップ取引									
	受取変動 / 支払固定	149,910	224	224	86,411	140	140	127,717	640	640
	受取固定 / 支払変動	209,594	2,482	2,482	126,001	612	612	239,000	757	757
	オプション取引									
	売建キャップ (オプション料)	439,765 ()	4,661	4,661	483,977 ()	2,827	2,827	515,208 ()	5,823	5,823
買建キャップ (オプション料)	439,765 ()	4,661	4,661	483,977 ()	2,827	2,827	515,208 ()	5,823	5,823	
合計			4,034			67			414	

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当 460百万円

2 スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人
株式の種類及び付与数	普通株式 13,075,000株
付与日	平成18年5月8日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成18年5月8日から平成20年5月8日まで
権利行使期間	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで
権利行使価格	1株当たり 1,526円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 222.30円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,245,853	245,122	4,490,975		4,490,975
(2) セグメント間の 内部売上高	14,270	7,258	21,528	(21,528)	
計	4,260,123	252,380	4,512,503	(21,528)	4,490,975
営業費用	3,895,371	217,957	4,113,328	(33,891)	4,079,437
営業利益	364,752	34,423	399,175	12,363	411,538

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融...クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	260,426	5,026	265,452
受取手形及び売掛金	575,420	142	575,562
販売金融債権	158,673	3,369,721	3,211,048
棚卸資産	845,231	8,336	853,567
その他の流動資産	504,907	162,142	667,049
流動資産合計	2,027,311	3,545,367	5,572,678
固定資産			
有形固定資産	2,781,967	1,309,286	4,091,253
投資有価証券	357,936	293	358,229
その他の固定資産	449,067	128,069	577,136
固定資産合計	3,588,970	1,437,648	5,026,618
繰延資産			
社債発行差金	779		779
繰延資産合計	779		779
資産合計	5,617,060	4,983,015	10,600,075
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	939,241	24,430	963,671
短期借入金	372,254	2,646,115	2,273,861
リース債務	60,469	691	61,160
その他の流動負債	1,008,142	97,060	1,105,202
流動負債合計	1,635,598	2,768,296	4,403,894
固定負債			
社債	396,352	216,082	612,434
長期借入金	210,225	1,314,297	1,524,522
リース債務	78,134		78,134
その他の固定負債	691,776	302,160	993,936
固定負債合計	1,376,487	1,832,539	3,209,026
負債合計	3,012,085	4,600,835	7,612,920
(少数株主持分)			
少数株主持分	272,728	1,540	274,268
(資本の部)			
資本金	514,612	91,202	605,814
資本剰余金	773,627	30,843	804,470
利益剰余金・ その他有価証券評価差額金	1,649,202	244,714	1,893,916
為替換算調整勘定	329,724	13,881	315,843
自己株式	275,470		275,470
資本合計	2,332,247	380,640	2,712,887
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,617,060	4,983,015	10,600,075

注：1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金897,946百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,238,595	252,380	4,490,975
売上原価	3,181,781	173,982	3,355,763
売上総利益	1,056,814	78,398	1,135,212
営業利益率	8.9%	13.6%	9.2%
営業利益	377,115	34,423	411,538
金融収支	679	3	682
その他営業外損益	15,468	251	15,217
経常利益	360,968	34,671	395,639
税金等調整前中間純利益	332,853	34,588	367,441
中間純利益	208,345	22,357	230,702

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	332,853	34,588	367,441
減価償却費	194,846	115,618	310,464
販売金融債権の増減	51,820	4,487	47,333
その他	529,269	75,967	453,302
営業活動による キャッシュ・フロー	53,390	230,660	177,270
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	21,776		21,776
有形固定資産の売却による収入	25,793	1	25,794
固定資産の取得による支出	216,260	6,938	223,198
リース車両の取得による支出	24,969	476,702	501,671
リース車両の売却による収入	11,849	108,441	120,290
その他	35,742	1,534	34,208
投資活動による キャッシュ・フロー	217,553	373,664	591,217
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (又は純減少額)	298,742	12,132	286,610
長期負債の変動・社債の償還	180,573	99,450	81,123
社債の増加額	227,386	50,000	277,386
その他	104,886	1,790	103,096
財務活動による キャッシュ・フロー	240,669	139,108	379,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	988	522	466
現金及び現金同等物の変動額	31,262	3,374	34,636
現金及び現金同等物の期首残高	280,176	9,608	289,784
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	3		3
現金及び現金同等物の中間期末残高	248,917	6,234	255,151

(注) 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額(又は純減少額)は、「販売金融事業」への貸付金純減少78,310百万円の消去額を含めて表示している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,214,036	320,364	4,534,400		4,534,400
(2) セグメント間の 内部売上高	13,001	7,455	20,456	(20,456)	
計	4,227,037	327,819	4,554,856	(20,456)	4,534,400
営業費用	3,940,859	290,396	4,231,255	(45,500)	4,185,755
営業利益	286,178	37,423	323,601	25,044	348,645

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融...クレジット、リース等

3 スtock・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。

これにより、自動車事業の営業利益は、460百万円減少している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)、ニッサンリーシング(タイランド)社(タイランド)の6社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	425,746	6,401	432,147
受取手形及び売掛金	565,421	72	565,493
販売金融債権	128,807	3,546,154	3,417,347
棚卸資産	938,788	12,754	951,542
その他の流動資産	527,235	205,776	733,011
流動資産合計	2,328,383	3,771,157	6,099,540
固定資産			
有形固定資産	2,960,551	1,716,431	4,676,982
投資有価証券	351,690	1,840	353,530
その他の固定資産	463,697	136,186	599,883
固定資産合計	3,775,938	1,854,457	5,630,395
繰延資産			
社債発行差金			
繰延資産合計			
資産合計	6,104,321	5,625,614	11,729,935
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	961,112	16,297	977,409
短期借入金	329,012	3,262,571	2,933,559
リース債務	48,108	735	48,843
その他の流動負債	1,013,947	119,006	1,132,953
流動負債合計	1,694,155	3,398,609	5,092,764
固定負債			
社債	379,783	343,974	723,757
長期借入金	167,507	1,064,794	1,232,301
リース債務	64,722		64,722
その他の固定負債	618,134	376,288	994,422
固定負債合計	1,230,146	1,785,056	3,015,202
負債合計	2,924,301	5,183,665	8,107,966
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	513,628	92,186	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,001,368	286,297	2,287,665
自己株式	233,371		233,371
株主資本合計	3,055,248	409,330	3,464,578
評価・換算差額等			
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	53,179	26	53,205
為替換算調整勘定	230,783	28,954	201,829
その他評価・換算差額等	698	1,749	2,447
評価・換算差額合計	176,906	30,729	146,177
新株予約権	2,887		2,887
少数株主持分	298,791	1,890	300,681
純資産合計	3,180,020	441,949	3,621,969
負債純資産合計	6,104,321	5,625,614	11,729,935

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,112,196百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,206,581	327,819	4,534,400
売上原価	3,207,621	248,411	3,456,032
売上総利益	998,960	79,408	1,078,368
営業利益率	7.4%	11.4%	7.7%
営業利益	311,222	37,423	348,645
金融収支	3,614	8	3,606
その他営業外損益	15,212	612	15,824
経常利益	322,820	38,043	360,863
税金等調整前中間純利益	317,900	37,799	355,699
中間純利益	251,251	22,926	274,177

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	317,900	37,799	355,699
減価償却費	201,569	153,752	355,321
販売金融債権の増減	103,770	273,845	170,075
その他	419,962	20,945	399,017
営業活動による キャッシュ・フロー	4,263	486,341	482,078
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	25,056		25,056
有形固定資産の売却による収入	16,869		16,869
固定資産の取得による支出	255,579	4,519	260,098
リース車両の取得による支出	6,486	510,610	517,096
リース車両の売却による収入	11,764	155,820	167,584
その他	11,041	14,754	3,713
投資活動による キャッシュ・フロー	219,417	344,555	563,972
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (又は純減少額)	458,765	46,758	412,007
長期借入金の変動・社債の償還	130,443	143,949	274,392
社債の増加額		53,385	53,385
その他	85,645	160	85,805
財務活動による キャッシュ・フロー	242,677	137,482	105,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,958	735	2,223
現金及び現金同等物の変動額	21,955	3,569	25,524
現金及び現金同等物の期首残高	392,505	11,707	404,212
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	12,571	813	13,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	427,031	16,089	443,120

(注) 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額(又は純減少額)は、「販売金融事業」への貸付金純増加138,491百万円の消去額を含めて表示している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,895,143	533,149	9,428,292		9,428,292
(2) セグメント間の内部 売上高	28,563	14,794	43,357	(43,357)	
計	8,923,706	547,943	9,471,649	(43,357)	9,428,292
営業費用	8,160,292	478,218	8,638,510	(82,059)	8,556,451
営業利益	763,414	69,725	833,139	38,702	871,841
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	7,152,144	5,710,239	12,862,383	(1,380,957)	11,481,426
減価償却費	400,787	254,615	655,402		655,402
減損損失	26,794	33	26,827		26,827
資本的支出	503,916	920,398	1,424,314		1,424,314

(注) 1 事業の種類の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当該連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これにより、自動車事業の資産は26,794百万円減少し、販売金融事業の資産は33百万円減少している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	402,968	11,804	414,772
受取手形及び売掛金	488,571	29	488,600
販売金融債権	232,709	3,821,836	3,589,127
棚卸資産	847,243	9,256	856,499
その他の流動資産	465,367	207,889	673,256
流動資産合計	1,971,440	4,050,814	6,022,254
固定資産			
有形固定資産	2,926,753	1,512,055	4,438,808
投資有価証券	401,520	1,866	403,386
その他の固定資産	470,966	145,504	616,470
固定資産合計	3,799,239	1,659,425	5,458,664
繰延資産			
社債発行差金	508		508
繰延資産合計	508		508
資産合計	5,771,187	5,710,239	11,481,426
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	957,055	26,539	983,594
短期借入金	665,980	3,199,746	2,533,766
リース債務	57,804	719	58,523
その他の流動負債	1,154,726	121,100	1,275,826
流動負債合計	1,503,605	3,348,104	4,851,709
固定負債			
社債	381,346	326,861	708,207
長期借入金	174,734	1,270,954	1,445,688
リース債務	71,708		71,708
その他の固定負債	677,426	352,812	1,030,238
固定負債合計	1,305,214	1,950,627	3,255,841
負債合計	2,808,819	5,298,731	8,107,550
(少数株主持分)			
少数株主持分	284,062	1,831	285,893
(資本の部)			
資本金	514,489	91,325	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金・其他有価証券	1,870,127	261,038	2,131,165
評価差額金			
為替換算調整勘定	230,780	26,467	204,313
自己株式	249,153		249,153
資本合計	2,678,306	409,677	3,087,983
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,771,187	5,710,239	11,481,426

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金968,451百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	8,880,349	547,943	9,428,292
売上原価	6,649,937	391,050	7,040,987
売上総利益	2,230,412	156,893	2,387,305
営業利益率	9.0%	12.7%	9.2%
営業利益	802,116	69,725	871,841
金融収支	4,555	11	4,566
その他営業外損益	21,315	88	21,403
経常利益	776,246	69,626	845,872
税金等調整前当期純利益	739,962	69,079	809,041
当期純利益	476,688	41,362	518,050

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	自動車事業及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	739,962	69,079	809,041
減価償却費	400,787	254,615	655,402
販売金融債権の増減	19,341	331,026	311,685
その他	468,999	74,110	394,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,091	66,778	757,869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	50,765		50,765
有形固定資産の売却による収入	55,789	1	55,790
固定資産の取得による支出	456,550	14,479	471,029
リース車両の取得による支出	47,366	905,919	953,285
リース車両の売却による収入	37,523	226,601	264,124
その他	59,951	831	59,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,790	692,965	1,112,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	16,565	359,483	376,048
長期借入金の変動・社債の償還	228,985	102,227	126,758
社債の増加額	227,386	163,320	390,706
その他	183,960	1,883	182,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,994	626,913	457,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,016	1,373	11,389
現金及び現金同等物の変動額	112,323	2,099	114,422
現金及び現金同等物の期首残高	280,176	9,608	289,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6		6
現金及び現金同等物の期末残高	392,505	11,707	404,212

(注) 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額は、「販売金融事業」への貸付金純減少 39,721百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,327,895	1,855,923	691,071	616,086	4,490,975		4,490,975
(2) セグメント間の内部 売上高	1,044,535	54,080	34,658	5,527	1,138,800	(1,138,800)	
計	2,372,430	1,910,003	725,729	621,613	5,629,775	(1,138,800)	4,490,975
営業費用	2,173,047	1,744,637	707,543	588,286	5,213,513	(1,134,076)	4,079,437
営業利益	199,383	165,366	18,186	33,327	416,262	(4,724)	411,538

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,170,119	1,964,032	755,622	644,627	4,534,400		4,534,400
(2) セグメント間の内部 売上高	1,023,673	65,480	42,513	8,890	1,140,556	(1,140,556)	
計	2,193,792	2,029,512	798,135	653,517	5,674,956	(1,140,556)	4,534,400
営業費用	2,060,124	1,881,941	771,290	621,479	5,334,834	(1,149,079)	4,185,755
営業利益	133,668	147,571	26,845	32,038	340,122	8,523	348,645

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。

これにより、日本の営業利益は、460百万円減少している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,674,549	4,100,662	1,414,674	1,238,407	9,428,292		9,428,292
2 セグメント間の 内部売上高	2,194,405	138,585	82,632	13,928	2,429,550	(2,429,550)	
計	4,868,954	4,239,247	1,497,306	1,252,335	11,857,842	(2,429,550)	9,428,292
営業費用	4,478,536	3,852,304	1,430,127	1,194,714	10,955,681	(2,399,230)	8,556,451
営業利益	390,418	386,943	67,179	57,621	902,161	(30,320)	871,841
資産	5,961,342	5,751,652	746,016	798,533	13,257,543	(1,776,117)	11,481,426

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当該連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これにより、日本の資産は26,827百万円減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,811,634	698,255	816,630	3,326,519
連結売上高(百万円)				4,490,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.3	15.6	18.2	74.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,913,868	765,549	817,266	3,496,683
連結売上高(百万円)				4,534,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.2	16.9	18.0	77.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	4,014,475	1,414,929	1,655,630	7,085,034
連結売上高(百万円)				9,428,292
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	15.0	17.6	75.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 666円51銭	1株当たり純資産額 807円02銭	1株当たり純資産額 753円40銭
1株当たり 中間純利益金額 56円69銭	1株当たり 中間純利益金額 66円81銭	1株当たり 当期純利益金額 126円94銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 56円25銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 66円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 125円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	230,702	274,177	518,050
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち、利益処分による役員賞与金)			573 573
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	230,702	274,177	517,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,069,364	4,103,869	4,076,552
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	31,868	24,530	31,611
(うち、新株引受権)	29,653	19,551	28,479
(うち、新株予約権)	2,215	4,979	3,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数127,700個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第4回新株予約権(新株予約権の数130,300個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第2回新株予約権(新株予約権の数100,780個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
		<p>提出会社は、平成18年 4月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成17年 6月21日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第 4 回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 13,220,000株 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 132,200個 但し、新株予約権の申込の総数が132,200個に達しない場合は、その申込の総数をもって新株予約権の総数とする。</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成18年 5月 8日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権 1 個当たり 152,600円 株式 1 株当たり 1,526円</p> <p>6) 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="1023 1671 1412 1861"> <thead> <tr> <th>割当て対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社使用人</td> <td>457人</td> <td>116,700個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社取締役</td> <td>74人</td> <td>15,500個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531人</td> <td>132,200個</td> </tr> </tbody> </table>	割当て対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社使用人	457人	116,700個	提出会社子会社取締役	74人	15,500個	合計	531人	132,200個
割当て対象者の区分	人数	新株予約権の発行数												
提出会社使用人	457人	116,700個												
提出会社子会社取締役	74人	15,500個												
合計	531人	132,200個												

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	73,062		24,023		148,532		
2	受取手形	390		321		577		
3	売掛金	404,905		389,637		286,667		
4	製品	84,180		75,950		73,001		
5	その他の棚卸資産	70,892		81,907		68,843		
6	関係会社短期貸付金	739,675		736,005		634,755		
7	その他	183,968		235,686		201,220		
8	貸倒引当金	28,506		2,423		28,020		
	流動資産合計		1,528,569	38.6		1,541,108	38.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	165,820		181,668		177,335		
	(2) 機械装置	215,736		232,991		226,507		
	(3) 土地	133,927		139,680		132,844		
	(4) その他	213,249		234,538		238,385		
	有形固定資産計	728,734		788,878		775,073		
2	無形固定資産	43,328		47,377		49,827		
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	19,043		17,095		43,986		
	(2) 関係会社株式	1,490,629		1,477,468		1,450,004		
	(3) 長期貸付金	1,509		1,041		1,171		
	(4) その他	138,425		99,243		139,579		
	(5) 貸倒引当金	144		1,602		1,720		
	投資その他の資産計	1,649,462		1,593,247		1,633,021		
	固定資産合計		2,421,525	61.3		2,429,503	61.2	
繰延資産								
	社債発行差金	2,071				1,543		
	繰延資産合計		2,071	0.1		1,543		0.1
	資産合計		3,952,166	100.0		3,970,612	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				605,813	15.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				804,470			
資本剰余金合計				804,470	20.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				53,838			
(2) その他利益剰余金							
資産買換差益積立金				68,154			
海外投資等損失積立金				725			
特別償却積立金				749			
繰越利益剰余金				405,255			
利益剰余金合計				528,724	13.3		
4 自己株式				118,079	3.0		
株主資本合計				1,820,928	45.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,969	0.1		
2 繰延ヘッジ損益				428	0.0		
評価・換算差額等 合計				5,540	0.1		
新株予約権				2,887	0.1		
純資産合計				1,829,356	46.1		
負債純資産合計				3,970,612	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		1,903,358	100.0	1,696,986	100.0	3,895,553	100.0			
売上原価		1,555,788	81.7	1,422,764	83.8	3,189,629	81.9			
売上総利益		347,569	18.3	274,222	16.2	705,924	18.1			
販売費及び一般管理費		204,157	10.8	172,101	10.2	451,765	11.6			
営業利益		143,411	7.5	102,121	6.0	254,159	6.5			
営業外収益	1	6,909	0.4	9,679	0.6	141,841	3.7			
営業外費用	2	32,859	1.7	13,130	0.8	58,845	1.5			
経常利益		117,461	6.2	98,670	5.8	337,156	8.7			
特別利益	3	7,288	0.3	38,099	2.2	34,552	0.9			
特別損失	4 5	36,968	1.9	61,527	3.6	92,097	2.4			
税引前中間(当期)純利益		87,782	4.6	75,242	4.4	279,610	7.2			
法人税、住民税 及び事業税		43,743		30		80,130				
法人税等調整額		20,666	23,076	1.2	13,029	13,060	0.7	41,112	39,017	1.0
中間(当期)純利益		64,705	3.4	62,182	3.7	240,593	6.2			
前期繰越利益		239,059				239,059				
自己株式処分差損		4,984				15,467				
中間配当額						61,193				
中間(当期)未処分利益		298,779				402,990				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	605,813	804,470	804,470	53,838	482,326	536,165	133,351	1,813,097
中間会計期間中の変動額								
定時株主総会決議に基づく利益処分								
利益処分による積立金の積立								
利益処分による積立金の取崩								
剰余金の配当					65,979	65,979		65,979
役員賞与					390	390		390
税法上の積立金の取崩								
中間純利益					62,182	62,182		62,182
自己株式の取得							25	25
自己株式の処分					3,254	3,254	15,297	12,043
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					7,441	7,441	15,272	7,831
平成18年9月30日残高(百万円)	605,813	804,470	804,470	53,838	474,885	528,724	118,079	1,820,928

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,932		13,932	3,143	1,830,173
中間会計期間中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立					
利益処分による積立金の取崩					
剰余金の配当					65,979
役員賞与					390
税法上の積立金の取崩					
中間純利益					62,182
自己株式の取得					25
自己株式の処分					12,043
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,963	428	8,391	255	8,647
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	7,963	428	8,391	255	816
平成18年9月30日残高(百万円)	5,969	428	5,540	2,887	1,829,356

(注) その他利益剰余金の内訳

	資産 買換差益 積立金	海外投資等 損失積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	77,175	1,471	687	402,990	482,326
中間会計期間中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立	1,769		286	2,055	
利益処分による積立金の取崩	7,176	499	139	7,814	
剰余金の配当				65,979	65,979
役員賞与				390	390
税法上の積立金の取崩	3,614	246	86	3,947	
中間純利益				62,182	62,182
自己株式の取得					
自己株式の処分				3,254	3,254
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	9,020	746	61	2,264	7,441
平成18年9月30日残高(百万円)	68,154	725	749	405,255	474,885

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 主として外貨建予定売上取引 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(為替予約の会計処理) 従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当中間会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較し、売上高及び営業利益は16,478百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は930百万円増加している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益は10,047百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ460百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,826,897百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(為替予約の会計処理) 従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当事業年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較し、売上高及び営業利益が21,855百万円増加するが、営業外費用が同額増加するため経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益は10,527百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 支払手形 当中間会計期間より、従来において「支払手形」と区分して流動負債の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額に重要性がないため「支払手形」に含めて表示している。 なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」及び当中間会計期間末の「支払手形」に含まれる「設備関係支払手形」の金額は、それぞれ77百万円及び421百万円である。</p> <p>(2) コマーシャル・ペーパー 当中間会計期間より、従来において流動負債の「その他」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、資産総額の5 / 100を超えたため区分掲記した。 なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」の金額は118,000百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,294,898百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額88,463百万円が含まれている。			1 有形固定資産の減価償却累計額 1,302,890百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額113,931百万円が含まれている。			1 有形固定資産の減価償却累計額 1,295,993百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額103,821百万円が含まれている。		
2 保証債務等の残高 (1) 保証債務			2 保証債務等の残高 (1) 保証債務			2 保証債務等の残高 (1) 保証債務		
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	169,684	借入金 (住宅資金)	従業員	152,513	借入金 (住宅資金)	従業員	162,121	借入金 (住宅資金)
北米日産会社	88,854	借入金 (設備資金)	北米日産会社	88,787	借入金 (設備資金)	北米日産会社	90,348	借入金 (設備資金)
米国日産販売 金融会社	32,825	借入金	米国日産販売 金融会社	27,117	借入金	米国日産販売 金融会社	30,542	借入金
㈱エー・ジー・ グローバル	25,500	借入金 (質権設定し ている)	㈱エー・ジー・ グローバル	25,500	借入金 (質権設定し ている)	㈱エー・ジー・ グローバル	25,500	借入金 (質権設定し ている)
英国日産自動車 製造会社	10,588	借入金 (設備資金)	英国日産自動車 製造会社	9,750	借入金 (設備資金)	英国日産自動車 製造会社	8,350	借入金 (設備資金)
メキシコ日産 自動車会社	5,305	"	メキシコ日産 自動車会社	3,315	"	メキシコ日産 自動車会社	4,405	"
日産オランダ 金融会社	4,667	借入金	日産オランダ 金融会社	3,080	借入金	日産オランダ 金融会社	3,916	借入金
国内子会社 53社	10,535	支払債務等	国内子会社 53社	7,894	支払債務等	国内子会社 55社	11,145	支払債務等
日本アマゾン アルミニウム㈱	11	借入金	計	317,959	貸倒実績率 を基に貸倒 引当金を計 上している。	日本アマゾン アルミニウム㈱	6	借入金
計	347,973	全額保険が 付保されて いる。	計			計	336,336	貸倒実績率 を基に貸倒 引当金を計 上している。
(2) 保証予約			(2) 保証予約			(2) 保証予約		
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
ひびき瀧開発㈱	1,330	借入金	ひびき瀧開発㈱	1,150	借入金	ひびき瀧開発㈱	1,237	借入金
(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関か らの借入等に関して差入れた 経営指導念書等			(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関か らの借入等に関して差入れた 経営指導念書等			(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関か らの借入等に関して差入れた 経営指導念書等		
対象会社		対象債務残高 (百万円)	対象会社		対象債務残高 (百万円)	対象会社		対象債務残高 (百万円)
〔子会社〕 英国日産自動車製造会社		1,512	〔子会社〕 英国日産自動車製造会社		841	〔子会社〕 英国日産自動車製造会社		841

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
(4) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成17年9月末の債務残高は次のとおりである。		(3) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成18年9月末の債務残高は次のとおりである。		(4) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成18年3月末の債務残高は次のとおりである。	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
米国日産販売金融会社	2,100,042	米国日産販売金融会社	2,275,890	米国日産販売金融会社	2,332,302
㈱日産フィナンシャルサービス	985,857	㈱日産フィナンシャルサービス	988,109	㈱日産フィナンシャルサービス	1,195,085
日産オランダ金融会社	19,445	日産オランダ金融会社	3,080	日産オランダ金融会社	19,254
計	3,105,344	計	3,267,080	計	3,546,642
3 輸出荷為替手形割引高 3,621百万円		3 輸出荷為替手形割引高 198百万円		3 輸出荷為替手形割引高 3,666百万円	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。		4 消費税等の取扱い 同左			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 844百万円 受取配当金 4,514</p> <p>2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,215百万円 退職給付会計基準 変更時差異 4,231</p> <p>3 3 特別利益のうち主なもの 土地売却益 816百万円 貸倒引当金戻し入れ 5,394</p> <p>4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 2,668百万円 減損損失 10,047 関係会社有価証券 売却損 6,851 投資・債権評価損 5,679 確定拠出年金制度 の導入に伴う損失 6,852</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 49,979百万円 無形固定資産 7,510 計 57,489 (内、リース資産 21,564)</p> <p>6 5 減損損失 当中間会計期間において、 当社は以下の資産について減 損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆の国 市他 1 件</td> <td>10,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。</p> <p>当社は、市場価格等の著しい下落により将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,047百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地10,047百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	静岡県伊豆の国 市他 1 件	10,047	<p>1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,340百万円 受取配当金 4,827</p> <p>2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,835百万円 退職給付会計基準 変更時差異 4,027</p> <p>3 3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金 戻し入れ 25,789百万円 投資有価証券 売却益 11,215</p> <p>4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 4,277百万円 減損損失 77 投資・債権評価損 51,137</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 52,196百万円 無形固定資産 8,866 計 61,063 (内、リース資産 20,985)</p> <p>6 5 減損損失 当中間会計期間において、 当社は以下の資産について減 損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>栃木工場(栃木 県上三川町)</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。</p> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上した。その内訳は機械装置77百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、査定価格等により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	機械装置	栃木工場(栃木 県上三川町)	77	<p>1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,585百万円 受取配当金 135,860</p> <p>2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 10,051百万円 退職給付会計基準 変更時差異 8,258 為替差損 26,459</p> <p>3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 3,764百万円 関係会社有価証券 売却益 22,275 貸倒引当金戻し入れ 5,394</p> <p>4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 6,648百万円 減損損失 10,527 関係会社有価証券 売却損 6,851 投資・債権評価損 32,565 確定拠出年金制度 の導入に伴う損失 6,852 株価連動型インセン ティブ制度に係 わる臨時損失 12,074</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 104,398百万円 無形固定資産 16,070 計 120,469 (内、リース資産 44,519)</p> <p>6 5 減損損失 当事業年度において、当社 は以下の資産について減損損失 を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>静岡県伊豆の国 市他 8 件</td> <td>10,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。</p> <p>当社は、市場価格等の著しい下落により将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,527百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地他10,527百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地他	静岡県伊豆の国 市他 8 件	10,527
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休資産	土地	静岡県伊豆の国 市他 1 件	10,047																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休資産	機械装置	栃木工場(栃木 県上三川町)	77																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																							
遊休資産	土地他	静岡県伊豆の国 市他 8 件	10,527																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	122,101	19	14,007	108,113

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

新株予約権の行使による減少 14,007千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 210百万円	1年内 237百万円	1年内 229百万円
1年超 548	1年超 522	1年超 539
合計 759	合計 759	合計 769

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	91,267	201,620	110,353	91,267	182,936	91,669	91,267	220,995	129,728
関連会社株式	5,815	37,911	32,096	1,090	2,929	1,839	1,090	3,638	2,548
合計	97,082	239,531	142,449	92,357	185,866	93,508	92,357	224,634	132,276

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
		<p>平成18年 4月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成17年 6月21日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人及び当社子会社の取締役に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第 4 回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 13,220,000株 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 132,200個 但し、新株予約権の申込みの総数が132,200個に達しない場合は、その申込みの総数をもって新株予約権の総数とする。</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成18年 5月 8日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権 1 個当たり 152,600円 株式 1 株当たり 1,526円</p> <p>6) 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="1023 1637 1417 1827"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td>457人</td> <td>116,700個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>74人</td> <td>15,500個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531人</td> <td>132,200個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	457人	116,700個	当社子会社取締役	74人	15,500個	合計	531人	132,200個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数												
当社使用人	457人	116,700個												
当社子会社取締役	74人	15,500個												
合計	531人	132,200個												

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

当社定款の規定に基づき、平成18年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行なう。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....75,014百万円
- (2) 1株当たりの金額.....17円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成18年11月28日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第107期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
(第4回新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | 平成18年4月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
(第4回新株予約権証券)
の訂正届出書 | | | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年4月14日
平成18年5月15日
平成18年6月15日
平成18年7月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	和男	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川	康信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋	陽二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	健	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は当中間連結会計期間より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田建司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋陽二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月29日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田建司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

